



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 大明株式会社

上場取引所 東証第 1 部

コード番号 1943

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daimei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三原 種昭

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長 氏名 原 昭史 TEL (03) 5434 - 1121

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万未満は切り捨てて表示してあります

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	101,110	10.8	6,199	28.6	6,164	29.5
16 年 3 月期	91,228	9.1	4,822	32.0	4,758	49.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,978	60.8	72 66	65 28	9.6	8.8	6.1
16 年 3 月期	1,852	89.5	45 17	41 30	6.4	6.9	5.2

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 10 百万円 16 年 3 月期 17 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 40,310,994 株 16 年 3 月期 40,230,621 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 百万未満は切り捨てて表示してあります

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	69,911	32,460	46.4	802 86
16 年 3 月期	69,483	29,792	42.9	739 97

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 40,368,627 株 16 年 3 月期 40,213,963 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 百万未満は切り捨てて表示してあります

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	3,156	300	2,895	18,445
16 年 3 月期	4,525	2,284	2,299	18,463

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	44,100		2,450		1,100	
通期	102,500		6,200		3,100	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 76 円 79 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 9 ページをご参照ください。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、企業理念「高度情報化の進展と豊かな社会の創造に貢献する」を基本に、21世紀における「ITエンジニアリング&サービス会社」として、グループ会社が一体となって、企業価値をより高めていくことを方針としております。

上記方針の実現と大明ブランドの確立を通し、株主、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーの期待に応えられる経営を目指しております。

また、「競争優位への企業変身」「顧客満足(CS)の向上」「人材育成」を長期方針として、業容の拡大、コストリダクション及び安全の確保と品質の向上にグループ会社をあげて取り組んでおります。

さらに、「法令遵守と高い倫理観」及び「企業行動の透明性確保」によって、良き企業市民として信頼の確保に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当性向等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定した配当を行なうことを基本としております。

また、内部留保資金につきましては、中長期的視点から将来の事業展開に備えるとともに経営基盤の強化をはかることを使途として考えております。

なお、当社は中間配当制度は実施いたしておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、当社株式が適正に評価されること及びその流動性を高めることが重要な課題としてとらえております。

投資単位の引き下げにつきましては、現状の株価水準等から直ちに実施すべき状況ではないと考えております。

本問題については、今後の市場動向等を勘案しつつ慎重に対処していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値向上のための目標値として株主資本当期純利益率(ROE)が10%に向上するよう努力をしております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社の事業に関わりの深い情報通信分野においては、「音声、固定」から「IP、移動」へ需要のシフト、さらには本格的なブロードバンド時代の到来、また、すべての情報がネットワーク流通の対象となる時代が到来しつつあります。

このような事業環境のなか、当社は中期的経営戦略として「ITビジネス市場に対応する体制の確立」「移動体ビジネスの拡大」「コスト競争力強化と品質向上によるお客様の信頼(CS)確保」を通して、企業価値の向上を目指すとともに、企業活動はもとより各種活動を展開し社会貢献を目指してまいり所存であります。

また、当社グループの業容拡大をはかるため従来の情報通信ネットワークエンジニアリング事業及びモバイルネットワークソリューション事業を経営の基盤としつつ、情報通信関連のIT技術の強化をはかり、ソリューション事業などITビジネス市場における優位性と競争力の強化に取り組んでまいります。

(6)対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、国内企業の業績が緩やかな回復基調にあり、日本経済回復に対する期待感のなかで推移しておりますが、当社の事業領域である情報通信分野におきましても高度情報通信社会の形成に向けて、大きな可能性が期待されております。

このため産業構造及び市場動向の変化へ対応し、利益率を向上することが基本的課題となりますので、グループ全体で以下の課題に取り組んでまいります。

- コスト構造の見直し
- 施工体制の充実
- 人材育成
- 技術力の強化
- 生産性の向上
- 品質の向上
- 安全の確保

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主を始めとするすべてのステークホルダーに対し、経営の透明性、効率性を確保するため組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことが、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

迅速な意思決定と業務執行機能の向上、監視機能の強化をはかるため取締役本来の機能と執行機能を明確にした執行役員制度を導入しました。

現在の取締役は8名で、社外取締役は選任しておりません。

取締役会は、毎月1回の開催を原則としており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策等の検討も行っております。

執行役員は、取締役会に適宜出席するとともに毎月1回開催される定例会議等に出席するなど、円滑な業務執行が行われるよう討議の場を確保しております。

監査役制度と内部監査、会計監査人の状況

当社は監査役制度を採用しております。

監査役は4名で、うち2名が社外監査役であり、社外監査役1名を含む3名が常勤監査役であります。

内部監査部門（社長直轄組織、考査室9名（兼務を含む））及び会計監査人とは必要な都度、相互の情報交換など連携を密にして監査の実効性向上を目指しております。また、監査役の専任スタッフは置いておりません。

監査役の監査活動は監査計画をもとに取締役会、事業戦略会議等重要な会議への出席、事業部門、支店、子会社などの調査、代表取締役社長との意見交換会、会計監査人からの監査計画及び会計監査結果の報告等を定期的実施しております。

会計監査については、あずさ監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一	あずさ監査法人
指定社員業務執行社員 公認会計士 高山 勉	あずさ監査法人
指定社員業務執行社員 公認会計士 岩出 博男	あずさ監査法人

当期における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 33百万円

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期における日本の経済は、緩やかで持続的な回復基調にあり、公共投資に厳しさがあるものの設備投資が引き続き堅調なほか、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気回復の期待のなかで推移しております。

情報通信関連分野においては、市場環境の大きな変化のなか、モバイル、光アクセス、インターネットなどによる通信手段の多様化、そしてブロードバンド化、ユビキタス化、FMC（固定と移動体の融合）によるサービスの多様化により、新しい社会への貢献に大きな期待が寄せられております。

当社グループの事業に関わりの深い東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社においては、光IPサービスの本格的な展開など、ブロードバンド市場に対して光アクセス網の構築に積極的に取り組まれております。

また、各移動通信キャリアにおいては第3世代携帯電話のサービスの促進と充実に向け堅調な設備投資が持続しております。

このような事業環境のなか、当社においては営業部門と施工部門を一体とした組織運営により、エンジニアリング事業に対しては安全と品質を基本に施工能力の向上、コスト競争力の強化を進めてまいりました。またソリューション事業に対しては、お客さまへの提案営業の充実による受注拡大をはかるとともに、IP技術力の強化などに積極的に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。その結果、当期の連結の経営成績としては、受注高は1,024億6千5百万円（前年同期比16.7%増）、売上高は1,011億1千万円（前年同期比10.8%増）となりました。

また、業務効率の向上、採算性に注力した結果、経常利益は61億6千4百万円（前年同期比29.5%増）、当期純利益は29億7千8百万円（前年同期比60.8%増）となりました。

当社は平成18年2月の創業60周年を迎えるにあたり、大明ビジョン-BB21（平成15年4月）を策定し1,000億円カンパニーを目指してまいりました。当期においては、各種施策の実施により、目標としておりました1,000億円カンパニーを達成することができました。

当期の期末配当金につきましては1株当たり12円を予定しておりましたが、これを記念して1株につき3円の特別配当を加え1株当たり15円（普通配当6円、特別配当9円）とさせていただきますことといたしました。

(2) 事業の種類別概況

NTTネットワークエンジニアリング

NTTネットワークエンジニアリングにおいては、本格的なブロードバンド時代に備えたアクセス系光工事が継続しており、受注拡大に努めた結果、受注高は328億7千2百万円（前年同期比2.5%増）、売上高は337億4千万円（前年同期比2.6%増）となりました。

モバイルネットワークソリューション

第3世代サービスなど新サービスの促進に向けた積極的な設備投資を受け、受注拡大に努めた結果、受注高は432億2千9百万円（前年同期比36.2%増）、売上高は393億2千4百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

ITソリューション

技術革新と厳しい受注競争が展開されているなか、新たな事業及び新規顧客への取り組みなど受注拡大に努め、受注高は84億1千6百万円（前年同期比17.7%増）、売上高は80億4千2百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

総合設備エンジニアリング

一般キャリア関係などを中心に受注拡大に努めた結果、受注高は179億4千7百万円（前年同期比6.9%増）、売上高は200億3百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

【連結受注実績】

（単位：百万円）

工事種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
NTTネットワークエンジニアリング	32,070	32,872	801
モバイルネットワークソリューション	31,748	43,229	11,480
ITソリューション	7,153	8,416	1,263
総合設備エンジニアリング	16,792	17,947	1,155
合計	87,765	102,465	14,700

【連結売上実績】

（単位：百万円）

工事種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
NTTネットワークエンジニアリング	32,899	33,740	841
モバイルネットワークソリューション	33,051	39,324	6,272
ITソリューション	7,086	8,042	955
総合設備エンジニアリング	18,191	20,003	1,811
合計	91,228	101,110	9,881

（注）事業領域の変化に対応して、当連結会計年度より工事種別を後述のとおり変更しています。

NTTネットワークシステム（所外・所内）工事を「NTTネットワークエンジニアリング」に、移动通信工事を「モバイルネットワークソリューション」に、一般システム工事のうちITソリューション分野については「ITソリューション」に、一般電気通信事業者向け工事、官公庁向け工事、環境設備工事等については「総合設備エンジニアリング」に、それぞれ区分しております。

区分変更前の基準における受注高・売上高は次のとおりです。

【連結受注実績】＜区分変更前＞

（単位：百万円）

工事種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
NTTネットワークシステム（所外）工事	28,327	28,535	207
NTTネットワークシステム（所内）工事	3,743	4,337	594
NTT工事小計	32,070	32,872	801
移动通信工事	31,748	43,229	11,480
一般システム工事	21,201	22,913	1,712
海外工事	2		2
その他事業	2,747	3,450	703
合計	87,765	102,465	14,700

【連結売上実績】＜区分変更前＞

（単位：百万円）

工事種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
NTTネットワークシステム（所外）工事	28,688	29,554	866
NTTネットワークシステム（所内）工事	4,210	4,185	24
NTT工事小計	32,899	33,740	841
移动通信工事	33,051	39,324	6,272
一般システム工事	22,533	24,629	2,095
海外工事	2		2
その他事業	2,747	3,415	668
合計	91,228	101,110	9,881

(3)財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益による資金増加に対し、グループ内の資金効率化のためのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）導入により、子会社の外部からの短期及び長期借入金返済による資金減少があった結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は184億4千5百万円となり、前連結会計年度に比し1千8百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加による資金減少14億4千2百万円及び法人税等の支払増加による資金減少31億6千万円があったものの、税金等調整前当期純利益による資金増加56億2千2百万円及び仕入債務の増加による資金増加12億6千4百万円となった結果、営業活動による資金は31億5千6百万円の増加となり、前連結会計年度に比し13億6千8百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

資金運用を目的とした5億5千1百万円の投資有価証券を購入した結果、投資活動による資金は3億円の減少となり、前連結会計年度に比し19億8千3百万円の増加になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

CMSを導入し、子会社の外部からの短期借入金の返済18億9千2百万円及び長期借入金の返済8億2千3百万円を実行した結果、財務活動による資金は28億9千5百万円の減少となり、前連結会計年度に比し5億9千5百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率（％）	38.8	40.6	42.9	46.4
時価ベースの株主資本比率（％）	21.4	17.5	31.7	48.9
債務償還年数（年）	2.5	2.6	4.1	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.1	19.3	15.7	13.3

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)次期の見通し

今後の日本経済につきましては、設備投資が引き続き堅調なほか、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が継続するものと予想されていますが、原油価格や原材料価格の動向をはじめ、見通しについて不透明な状況にあることに留意する必要があると思われま

す。情報通信関連分野では、光アクセス、IP電話などのブロードバンド化と、第3世代携帯電話をはじめとするモバイルマルチメディア化の流れが、キャリア間の熾烈な競争下でさらに加速されることが想定されます。

当社グループといたしましては、「ITエンジニアリング&サービス会社」としてブロードバンド、モバイル、ITをトータルにサポートし受注拡大に努めるとともに、一層のコスト競争力の強化に取り組み、収益力の維持向上に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、受注高は1,040億円(前期比1.5%増)、売上高1,025億円(前期比1.4%増)、営業利益63億円(前期比1.6%増)、経常利益62億円(前期比0.6%増)、当期純利益31億円(前期比4.1%増)を見込んでおります。

また、次期の配当につきましては、株主に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけ、将来の事業展開に備えた内部留保資金とのバランスを勘案しながら安定的な配当をすることとし、創業60周年を迎える期にあたり、1株につき3円の特別配当を加え1株当たり15円(普通配当6円、特別配当9円)を予定しております。

注意事項

本資料には、当社の現時点での計画、見通し、経営戦略及び経営方針に基づく将来の予測が含まれております。この予測には、現時点で入手可能な情報に基づいて経営判断や前提が述べられております。

そのため諸要件の変化により実際の業績は、本資料の予測とは大きく異なる可能性があります。従いまして本資料における将来予測の記述が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご了解いただきますようお願いいたします。

4. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		49,776	50,522	745
現金預金		14,351	14,500	148
受取手形		1,042	597	445
完成工事未収入金		21,832	23,877	2,044
売掛金		1,000	929	70
有価証券		4,450	4,250	199
未成工事支出金等		5,517	4,943	574
前払費用		193	66	127
繰延税金資産		701	626	74
その他流動資産		769	852	83
貸倒引当金		82	120	38
固 定 資 産		19,707	19,389	318
有形固定資産		11,143	10,491	652
建物・構築物		6,816	6,851	34
機械・運搬具・工具器具・備品		5,102	4,371	731
土地		6,906	6,831	74
減価償却累計額		7,682	7,563	118
無形固定資産		197	104	93
ソフトウェア		96	98	1
その他		101	6	94
投資その他の資産		8,366	8,793	427
投資有価証券		3,709	4,391	682
長期預金		2,500	2,500	
長期貸付金		178	123	54
繰延税金資産		693	611	81
その他投資等		2,451	2,385	66
貸倒引当金		1,165	1,218	53
資 産 合 計		69,483	69,911	427

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	20,633	18,313	2,320
支 払 手 形	492	371	121
工 事 未 払 金	10,566	12,008	1,442
短 期 借 入 金	3,994	1,843	2,150
未 払 金	1,323	1,279	43
未 払 法 人 税 等	1,904	1,263	641
未 成 工 事 受 入 金	1,572	735	836
完 成 工 事 補 償 引 当 金	11	13	2
そ の 他 流 動 負 債	769	797	28
固 定 負 債	16,295	16,288	6
社 債		100	100
転 換 社 債	6,876	6,875	1
長 期 借 入 金	7,617	7,234	382
繰 延 税 金 負 債	25	28	3
退 職 給 付 引 当 金	1,448	1,503	55
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		314	314
連 結 調 整 勘 定	161	69	91
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	145	145	
そ の 他 固 定 負 債	21	17	4
負 債 合 計	36,928	34,602	2,326
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	2,762	2,848	86
(資 本 の 部)			
資 本 金	5,576	5,577	0
資 本 剰 余 金	3,991	3,992	0
利 益 剰 余 金	20,157	22,614	2,457
土 地 再 評 価 差 額 金	137	130	7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	481	640	158
自 己 株 式	277	233	44
資 本 合 計	29,792	32,460	2,668
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	69,483	69,911	427

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増 減	
	金 額		金 額		金 額	
完成工事高		91,228		101,110		9,881
完成工事原価		79,568		87,202		7,634
完成工事総利益		11,659		13,907		2,247
販売費及び一般管理費		6,837		7,707		869
営業利益		4,822		6,199		1,377
営業外収益						
受取利息	16		13		2	
受取配当金	64		67		3	
連結調整勘定償却額	144		56		87	
持分法による投資利益	17		10		6	
不動産賃貸料	45		86		41	
その他	70	358	100	335	29	22
営業外費用						
支払利息	281		245		36	
為替差損	14				14	
貸倒引当金繰入額			75		75	
その他	125	421	51	371	74	49
経常利益		4,758		6,164		1,405
特別利益						
投資有価証券売却益	84		75		9	
貸倒引当金戻入額	202				202	
保険解約返戻金	29	316	52	128	23	188
特別損失						
固定資産除却損	22		37		14	
関連会社株式売却損			46		46	
役員退職慰労金	84		39		44	
過年度役員退職慰労引当金繰入額			356		356	
退職給付会計基準変更時差異償却	56		56			
投資有価証券評価損	85				85	
無形固定資産評価損			93		93	
訴訟和解金	66		39		27	
商品評価損	96	412		669	96	257
税金等調整前当期純利益		4,663		5,622		959
法人税、住民税及び事業税	2,733		2,507		226	
法人税等調整額	120	2,613	51	2,559	172	54
少数株主利益		197		84		112
当期純利益		1,852		2,978		1,126

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増 減	
	金 額		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資本剰余金期首残高		3,991		3,991		
資本剰余金増加高						
資本準備金増加高			0	0	0	0
資本剰余金期末残高		3,991		3,992		0
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利益剰余金期首残高		18,829		20,157		1,328
利益剰余金増加高						
当期純利益	1,852		2,978		1,126	
新規連結による利益剰余金増加高		1,852	16	2,995	16	1,143
利益剰余金減少高						
株主配当金	480		482		2	
取締役賞与金	33		44		10	
土地再評価差額取崩高			7		7	
自己株式処分差損	10	524	3	538	6	14
利益剰余金期末残高		20,157		22,614		2,457

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,663	5,622	959
減価償却費		702	644	58
各種引当金の増減額(減少:)		285	201	487
役員退職慰労引当金の増減額			314	314
受取利息及び受取配当金		80	81	0
支払利息		281	245	36
為替差損		5	0	5
投資有価証券評価損		85	5	80
有価証券・投資有価証券売却損益		84	29	55
商品評価損		96		96
その他の収益・費用の非資金分		68	54	14
売上債権の減少額		925	1,442	2,368
未成工事支出金の増減額(増加:)		221	514	736
仕入債務の増加額		50	1,264	1,213
未成工事受入金の増減額(減少:)		52	836	888
その他資産・負債の増減額		756	40	797
固定資産売却・除却損益		22	53	30
無形固定資産評価損			93	93
小 計		6,900	6,473	427
利息及び配当金の受取額		81	81	0
利息の支払額		289	238	51
法人税等の支払額		2,166	3,160	993
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,525	3,156	1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		194	349	154
定期預金の払戻による収入		236	381	144
有価証券の売却による収入		300		300
有形固定資産の取得による支出		171	239	68
有形固定資産の売却による収入		29	229	199
投資有価証券の取得による支出		357	551	193
投資有価証券の売却による収入		271	141	129
子会社株式の取得による支出		10		10
関連会社株式の売却による収入			16	16
長期預金の預入による支出		2,500		2,500
貸付けによる支出		7	27	19
貸付金の回収による収入		114	77	36
その他資産の増減額		5	20	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,284	300	1,983
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		1,418	1,892	474
長期借入れによる収入		100	182	82
長期借入金の返済による支出		528	823	294
社債の発行による収入			100	100
自己株式の取得による支出		3	10	7
自己株式の売却による収入		59	61	1
少数株主への配当金の支払額		28	29	0
配当金の支払額		480	483	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,299	2,895	595
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	0	3
現金及び現金同等物の増加額		62	39	22
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			21	21
現金及び現金同等物の期首残高		18,525	18,463	62
現金及び現金同等物の期末残高		18,463	18,445	18

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 主要な連結子会社の名称 東邦建㈱ 大明通産㈱ 大明テレコム㈱ 前連結会計年度において連結子会社であった台東電気通信工業㈱については、株式売却に伴う持分の減少により、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 TELECOM ENGINEERING LANKA PRIVATE LIMITED ㈱I Pテクノサービス 上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ㈱マルチメディア・テクノス 前連結会計年度において持分法適用会社であった協栄電工㈱については、株式売却に伴う持分の減少により、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 TELECOM ENGINEERING LANKA PRIVATE LIMITED ㈱I Pテクノサービス 上記の非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 ENKAY ENTERPRISES (PRIVATE) LIMITED 上記の持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち明成通信㈱の決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 13社 主要な連結子会社の名称 東邦建㈱ 大明通産㈱ 大明テレコム㈱ 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱I Pテクノサービスは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 TELECOM ENGINEERING LANKA PRIVATE LIMITED 上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 前連結会計年度において持分法適用会社であった㈱マルチメディア・テクノスについては、株式売却に伴う持分の減少により、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 TELECOM ENGINEERING LANKA PRIVATE LIMITED 上記の非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ取引 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> a. 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p> b. 貸倒懸念債権等 個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 完成工事補償引当金 当社及び主要な連結子会社は完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。 なお、従来法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）を計上していたが、経過措置の満了に伴い、当連結会計年度より上記の方法を採用している。これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（4,481百万円）については、提出会社においては一時に費用処理し、東邦建㈱を除く連結子会社においては3年による按分額を、東邦建㈱においては5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ.</p> <p>ハ. たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p> a. 一般債権 同左</p> <p> b. 貸倒懸念債権等 同左</p> <p>ロ. 完成工事補償引当金 当社及び主要な連結子会社は完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) b. ヘッジ対象 借入金に係る利息 ハ. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は工事完成基準によるほか、長期大型請負工事(工期が3事業年度に亘り、請負金額17億円以上のもの)については、工事進行基準を採用しております。 ロ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において、確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手元資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 完成工事高の計上基準 同左 ロ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の発生額65百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額356百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益は65百万円、税金等調整前当期純利益は314百万円それぞれ減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来「受取利息・配当金」に含めて表示していた「受取配当金」は営業外収益合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より「受取利息」及び「受取配当金」として区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローとして独立掲記していた「短期借入れによる収入」(当連結会計年度46,284百万円)及び、「短期借入金の返済による支出」(当連結会計年度47,702百万円)は、表示科目の見直しを行ったことにより、当連結会計年度から「短期借入金の純増減額(減少:)」として表示しております。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割100百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

[注 記 事 項]
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																																																																																																
<p>1. 受取手形裏書譲渡高 95百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。 投資有価証券 (株 式) 11百万円</p> <p>3. 担保に供している資産 担保に供している資産は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,637百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,087百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産に対する債務は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 佐野ケーブルテレビ㈱の金融機関からの借入金280百万円に対して保証を行っております。 なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務788百万円があります。</p> <p>5. 土地の再評価 連結子会社のうち東邦建㈱は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、連結決算上必要な調整を行い、再評価に係る繰延税金負債及び少数株主持分相当額を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>(2) 土地の再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 223百万円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普 通 株 式</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">41,058,580株</td> <td></td> </tr> </table> <p>7. 連結会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普 通 株 式</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">844,617株</td> <td></td> </tr> </table> <p>8. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>差引額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> <td></td> </tr> </table>		建	物					土	地								449百万円						1,637百万円			計			2,087百万円			短 期 借 入 金						長 期 借 入 金									188百万円						770百万円			計			958百万円			普 通 株 式									41,058,580株			普 通 株 式									844,617株			コミットメントラインの総額						借入実行残高			3,000百万円			差引額			-						3,000百万円		<p>1. 受取手形裏書譲渡高 108百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。 投資有価証券 (株 式) 1百万円</p> <p>3. 担保に供している資産 担保に供している資産は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産に対する債務は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 佐野ケーブルテレビ㈱の金融機関からの借入金257百万円に対して保証を行っております。 なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務771百万円があります。</p> <p>5. 土地の再評価 同左</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 土地の再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 315百万円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普 通 株 式</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">41,059,370株</td> <td></td> </tr> </table> <p>7. 連結会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普 通 株 式</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">690,743株</td> <td></td> </tr> </table> <p>8.</p>		建	物					土	地								262百万円						841百万円			計			1,103百万円			短 期 借 入 金						長 期 借 入 金									136百万円						134百万円			計			271百万円			普 通 株 式									41,059,370株			普 通 株 式									690,743株	
	建	物																																																																																																																																																																																															
	土	地																																																																																																																																																																																															
				449百万円																																																																																																																																																																																													
				1,637百万円																																																																																																																																																																																													
	計			2,087百万円																																																																																																																																																																																													
	短 期 借 入 金																																																																																																																																																																																																
	長 期 借 入 金																																																																																																																																																																																																
				188百万円																																																																																																																																																																																													
				770百万円																																																																																																																																																																																													
	計			958百万円																																																																																																																																																																																													
	普 通 株 式																																																																																																																																																																																																
				41,058,580株																																																																																																																																																																																													
	普 通 株 式																																																																																																																																																																																																
				844,617株																																																																																																																																																																																													
	コミットメントラインの総額																																																																																																																																																																																																
	借入実行残高			3,000百万円																																																																																																																																																																																													
	差引額			-																																																																																																																																																																																													
				3,000百万円																																																																																																																																																																																													
	建	物																																																																																																																																																																																															
	土	地																																																																																																																																																																																															
				262百万円																																																																																																																																																																																													
				841百万円																																																																																																																																																																																													
	計			1,103百万円																																																																																																																																																																																													
	短 期 借 入 金																																																																																																																																																																																																
	長 期 借 入 金																																																																																																																																																																																																
				136百万円																																																																																																																																																																																													
				134百万円																																																																																																																																																																																													
	計			271百万円																																																																																																																																																																																													
	普 通 株 式																																																																																																																																																																																																
				41,059,370株																																																																																																																																																																																													
	普 通 株 式																																																																																																																																																																																																
				690,743株																																																																																																																																																																																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,041百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、236百万円であります。</p> <p>3. 保険解約返戻金は、郵便局の簡易保険及び生命保険会社の生命保険を解約した際の保険料の戻入益であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、主に当社所有の工具器具・備品等を処分したことによるもの(19百万円)であります。</p>	従業員給料手当	3,041百万円	減価償却費	207百万円	退職給付費用	249百万円	貸倒引当金繰入額	71百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、285百万円であります。</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 固定資産除却損は、主に当社所有の建物及び工具器具・備品等を処分したことによるもの(24百万円)であります。</p> <p>5. 無形固定資産評価損は、電話加入権の評価損であります。</p>	従業員給料手当	3,232百万円	減価償却費	211百万円	退職給付費用	197百万円	貸倒引当金繰入額	96百万円	役員退職慰労引当金繰入額	65百万円
従業員給料手当	3,041百万円																		
減価償却費	207百万円																		
退職給付費用	249百万円																		
貸倒引当金繰入額	71百万円																		
従業員給料手当	3,232百万円																		
減価償却費	211百万円																		
退職給付費用	197百万円																		
貸倒引当金繰入額	96百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額	65百万円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,351百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,450百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,463百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	14,351百万円	有価証券勘定	4,450百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	337百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	-百万円	現金及び現金同等物	18,463百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,250百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,445百万円</td> </tr> </table> <p>2. ㈱IPテクノサービスは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これに伴い、現金及び現金同等物が増加していますが、その増加額は「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に独立して表示しております。</p>	現金及び預金勘定	14,500百万円	有価証券勘定	4,250百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	-百万円	現金及び現金同等物	18,445百万円
現金及び預金勘定	14,351百万円																				
有価証券勘定	4,450百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	337百万円																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	-百万円																				
現金及び現金同等物	18,463百万円																				
現金及び預金勘定	14,500百万円																				
有価証券勘定	4,250百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305百万円																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	-百万円																				
現金及び現金同等物	18,445百万円																				

5.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電気通信設備工事業・電気設備工事業」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電気通信設備工事業・電気設備工事業」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引関係

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	三原種昭			当社代表 取締役 ㈱アイ・エ ス・エス 代表取締役	直接 0.0%			営業取引（ネッ トワーク工事の 発注など） （注1）	12	（債務） 工事未払金	4
								不動産（建物） の賃貸（注2）	0	（債権） その他流動 資産	0
役員	大友誠一			当社 取締役	直接 0.0%			不動産（社宅） の賃貸（注3）	1		
役員	村上保代			当社 監査役	直接 0.0%			不動産（社宅） の賃貸（注3）	2		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1 当社の請負金額及び㈱アイ・エス・エスから提示された見積工事価格を検討した上で決定している。

（注）2、3 建物及び社宅の賃貸については、近隣の取引実勢に基づき賃貸料金額を決定している。

8. 税 効 果 会 計 関 係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(単位：百万円)		
繰 延 税 金 資 産		
有 価 証 券 評 価 損	5 4	1 8 6
固 定 資 産 評 価 損 等	6 5 0	4 7 8
貸倒引当金損金算入限度超過額	4 5 7	4 8 6
退職給与引当金算入限度超過額	1, 8 4 0	1, 9 6 4
繰 越 欠 損 金	6 2 7	4 5 6
大 明 共 済 会 留 保 金 等	3 7	2 5
未 払 事 業 税	1 6 7	1 0 5
未 払 賞 与		5 0 5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1 2 7
完 成 工 事 未 収 入 金	3 3 8	
そ の 他	1 3 3	1 3 5
繰 延 税 金 資 産 小 計	4, 3 0 7	4, 4 7 2
評 価 性 引 当 額	1, 0 3 1	1, 3 5 7
繰 延 税 金 資 産 合 計	3, 2 7 5	3, 1 1 4
繰 延 税 金 負 債		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2 9 2	2 7 7
その他有価証券評価差額金	3 4 7	4 5 5
退 職 給 付 信 託 設 定 益	1, 1 8 7	1, 1 5 4
そ の 他	7 9	1 7
繰 延 税 金 負 債 合 計	1, 9 0 6	1, 9 0 5
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	1, 3 6 9	1, 2 0 9

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	%	%
法 定 実 効 税 率	4 2 . 0 5	4 0 . 6 9
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3 . 5 7	3 . 3 1
永久に益金に算入されない項目	0 . 1 4	0 . 2 1
住 民 税 均 等 割	1 . 1 2	0 . 9 3
評 価 性 引 当 に よ る も の	1 0 . 4 8	0 . 8 9
連 結 調 整 勘 定 償 却	1 . 3 0	0 . 4 1
そ の 他	0 . 2 6	0 . 3 2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5 6 . 0 4	4 5 . 5 2

9. 有 価 証 券 関 係

(前連結会計年度〔平成16年3月31日現在〕)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,258	2,277	1,019
債 券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他	55	72	16
小 計	1,313	2,350	1,036
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	607	422	184
債 券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他	548	541	6
小 計	1,156	964	191
合 計	2,469	3,314	844

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
24,476	83	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 331百万円

マネー・マネジメント・ファンド 250百万円

コマーシャル・ペーパー 4,199百万円

4. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について53百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や業績の推移・見通し、時価下落の内的・外的要因等を勘案し、総合的に判断しております。

(当連結会計年度〔平成17年3月31日現在〕)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,162	2,541	1,379
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	445	466	21
小計	1,608	3,008	1,400
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	816	540	275
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	547	534	12
小計	1,363	1,075	288
合計	2,971	4,084	1,112

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
68	73	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	306百万円
マネー・マネジメント・ファンド	250百万円
コマーシャル・ペーパー	3,999百万円

4. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行ったものではありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や業績の推移・見通し、時価下落の内的・外的要因等を勘案し、総合的に判断しております。

10.デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

11.退職給付関係

(前連結会計年度)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内関連子会社は、主として確定給付型・積立型の制度として適格退職金年金制度を、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

退職給付債務	12,838	百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	10,474	
未積立退職給付債務(+)	2,364	
会計基準変更時差異の未処理額	56	
未認識数理計算上の差異	3,423	
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,436	
連結貸借対照表計上額(純額)(++)	1,320	
前払年金費用	127	
退職給付引当金(-)	1,448	

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3.退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

勤務費用	625	百万円
利息費用	292	
期待運用収益	228	
過去勤務債務の費用処理額	199	
会計基準変更時差異の費用処理額	56	
数理計算上の差異	419	
退職給付費用	966	

(注)1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法.....勤務期間を基準とする方法

割引率.....2.5%

期待運用収益.....3.5%

過去勤務債務の額の処理年数.....15年

数理計算上の差異の処理年数.....15年

会計基準変更時差異の処理年数.....提出会社においては一時に費用処理し、東邦建㈱においては5年による按分額を費用処理し、東邦建㈱を除く連結子会社においては3年による按分額を費用処理しております。

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内関連子会社は、主として確定給付型・積立型の制度として適格退職年金制度を、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	12,913	百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	10,552	
未積立退職給付債務(+)	2,360	
会計基準変更時差異の未処理額		
未認識数理計算上の差異	3,103	
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,236	
連結貸借対照表計上額(純額)(++)	1,494	
前払年金費用	8	
退職給付引当金(-)	1,503	

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

勤務費用	671	百万円
利息費用	290	
期待運用収益	259	
過去勤務債務の費用処理額	199	
会計基準変更時差異の費用処理額	56	
数理計算上の差異	282	
退職給付費用	840	

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法.....勤務期間を基準とする方法

割引率.....2.5%

期待運用収益.....3.5%

過去勤務債務の額の処理年数.....15年

数理計算上の差異の処理年数.....15年

会計基準変更時差異の処理年数.....提出会社においては一時に費用処理し、東邦建㈱においては5年による按分額を費用処理し、東邦建㈱を除く連結子会社においては3年による按分額を費用処理しております。

[1株当たり情報]

前連結会計年度		当連結会計年度	
自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	739円97銭	1株当たり純資産額	802円86銭
1株当たり当期純利益	45円17銭	1株当たり当期純利益	72円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円28銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,852		2,978	
普通株式に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	35 (35)		50 (50)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,817		2,928	
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,230		40,310	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)				
支払利息(税額相当額控除後)	71		73	
事務手数料(税額相当額控除後)	2		2	
当期純利益調整額(百万円)	74		75	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)				
転換社債	5,434		5,434	
新株予約権	131		280	
普通株式増加数(千株)	5,566		5,715	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要				

[重要な後発事象]

該当事項はありません。



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 大明株式会社

上場取引所 東証第 1 部

コード番号 1943

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.daimei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三原 種昭

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長 氏名 原 昭史 TEL (03) 5434 - 1121

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日 中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 百万未満は切り捨てて表示してあります

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	91,176	12.3	5,117	18.2	4,819	17.0
16 年 3 月期	81,168	11.8	4,328	39.6	4,117	58.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,276	19.4	55 23	50 02	7.6	8.0	5.3
16 年 3 月期	1,906	116.5	46 49	42 46	6.8	7.2	5.1

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 40,317,491 株 16 年 3 月期 40,249,208 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (注) 百万未満は切り捨てて表示してあります

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	15 00	-	15 00	605	26.6	2.0
16 年 3 月期	12 00	-	12 00	482	25.3	1.7

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 6 円 00 銭、特別配当 9 円 00 銭

(3) 財政状態 (注) 百万未満は切り捨てて表示してあります

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	61,513	30,955	50.3	765 57
16 年 3 月期	59,096	29,003	49.1	720 03

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 40,368,627 株 16 年 3 月期 40,232,550 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 690,743 株 16 年 3 月期 826,030 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	39,500	2,030	1,020			
通期	91,500	4,850	2,300	15 00	15 00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 56 円 97 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 9 ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日)	当 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	金 額	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		44,176	45,522	1,345
現 金 預 金		11,341	12,114	773
受 取 手 形		475	201	274
完 成 工 事 未 収 入 金		20,497	22,307	1,809
売 掛 金		522	476	46
有 価 証 券		4,450	4,250	199
未 成 工 事 支 出 金		4,406	3,684	721
材 料 貯 蔵 品		19	22	3
短 期 貸 付 金		1,128	1,384	256
前 払 費 用		170	47	123
繰 延 税 金 資 産		815	822	7
そ の 他 流 動 資 産		839	946	107
貸 倒 引 当 金		490	737	246
固 定 資 産		14,919	15,991	1,071
有 形 固 定 資 産		6,636	6,580	55
建 物		2,124	2,064	60
構 築 物		86	92	6
機 械 装 置		3	2	1
車 輛 運 搬 具		11	16	5
工 具 器 具 ・ 備 品		219	209	10
土 地		4,191	4,196	4
無 形 固 定 資 産		148	39	108
ソ フ ト ウ ェ ア		57	34	23
そ の 他		90	5	85
投 資 そ の 他 の 資 産		8,134	9,370	1,236
投 資 有 価 証 券		3,298	4,089	790
長 期 預 金		2,500	2,500	
関 係 会 社 株 式		952	1,636	684
長 期 貸 付 金		1	0	0
従 業 員 長 期 貸 付 金		29	9	20
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		10	9	1
破 産 債 権、更 正 債 権 等		633	624	9
繰 延 税 金 資 産		584	391	192
そ の 他 投 資 等		926	944	17
貸 倒 引 当 金		803	835	32
資 産 合 計		59,096	61,513	2,417

大明㈱【個別】
(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 末 (平成16年3月31日)	当 期 末 (平成17年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
流動負債	15,555	15,778	223
工事未払金	10,864	12,326	1,462
一年以内に返済期限の到来する長期借入金	2	2	0
未払金	1,294	1,349	55
未払法人税等	1,654	930	723
未払費用	62	62	0
未成工事受入金	1,511	703	807
預り金	153	389	235
完成工事補償引当金	11	13	2
固定負債	14,537	14,779	242
転換社債	6,876	6,875	1
長期借入金	7,012	7,009	2
退職給付引当金	649	620	28
役員退職慰労引当金		274	274
負債合計	30,092	30,558	465
(資本の部)			
資本金	5,576	5,577	0
資本剰余金	4,070	4,071	0
資本準備金	4,070	4,071	0
利益剰余金	19,177	20,932	1,754
利益準備金	916	916	
任意積立金	15,798	17,173	1,374
退職給与積立金	242	286	44
固定資産圧縮積立金	375	356	19
別途積立金	15,180	16,530	1,350
当期末処分利益	2,461	2,842	380
その他有価証券評価差額金	450	607	156
自己株式	272	233	39
資本合計	29,003	30,955	1,951
負債・資本合計	59,096	61,513	2,417

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前 期		当 期		増 減	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	81,168	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	91,176		
完成工事高		81,168		91,176		10,007
完成工事原価		71,195		80,018		8,822
完成工事総利益		9,972		11,157		1,184
販売費及び一般管理費		5,643		6,040		396
営業利益		4,328		5,117		788
営業外収益						
受取利息	11		25		13	
受取配当金	85		89		3	
不動産賃貸料	12		46		33	
その他	30	139	43	204	13	64
営業外費用						
支払利息	69		74		5	
社債利息	124		123		0	
貸倒引当金繰入額	106		280		173	
為替差損	14				14	
その他	36	351	24	502	12	151
経常利益		4,117		4,819		701
特別利益						
投資有価証券売却益	76	76	12	12	64	64
特別損失						
役員退職慰労金	1				1	
過年度役員退職慰労引当金繰入額			325		325	
固定資産除却損	19		24		4	
投資有価証券評価損	82		5		76	
無形固定資産評価損		103	84	440	84	337
税引前当期純利益(又は損失)		4,090		4,390		300
法人税、住民税及び事業税	2,438		2,037		401	
法人税等調整額	253	2,185	76	2,113	330	70
当期純利益(又は損失)		1,906		2,276		370
前期繰越利益		559		569		10
自己株式処分差損		5		4		1
退職給与積立金取崩額		1				1
当期末処分利益		2,461		2,842		380

2. 利益処分(案)

(単位：百万円)

科目	前期	当期	増減
	(平成16年3月期)	(平成17年3月期)	
当期末処分利益	2,461	2,842	380
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	18	17	0
退職給与積立金取崩額		286	286
計	2,480	3,146	666
これを次のとおり処分します			
利益処分数額	1,910	2,455	544
利益配当金	482	605	122
取締役賞与金	35	50	15
任意積立金	1,392	1,800	407
退職給与積立金	44		44
固定資産圧縮積立金	1		1
別途積立金	1,350	1,800	450
次期繰越利益	569	690	121

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

1株当たり配当金

	16年3月期			17年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通(旧)株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配	6 00		6 00	6 00		6 00
特別配	6 00		6 00	9 00		9 00

[財務諸表作成の基本となる重要な事項]

前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率によっております。 b. 貸倒懸念債権等 個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。 なお、従来法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）を計上してはりましたが、経過措置の満了に伴い、当期から上記の方法を採用しております。 これに伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権等 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<p>5. 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は工事完成基準によるほか、長期大型請負工事（工期が3事業年度に亘り、請負金額17億円以上のもの）については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、当期から内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、当期の発生額56百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額325百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益は56百万円、税引前当期純利益は274百万円それぞれ減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<p>(損益計算書)</p> <p>「有価証券利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当期より「受取利息」に含めて表示しております。なお、「受取利息」に含めた「有価証券利息」は5百万円であります。</p>	

(追加情報)

前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割91百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

前 期 末 平成16年3月31日現在	当 期 末 平成17年3月31日現在
<p>1. 関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 1,100百万円 工事未払金 5,449百万円</p>	<p>1. 関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 1,363百万円 工事未払金 5,911百万円</p>
<p>2. 住宅ローン利用者のための保証債務 788百万円</p>	<p>2. 住宅ローン利用者のための保証債務 771百万円</p>
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 4,413百万円</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 4,375百万円</p>
<p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 160,000,000株 発行済株式の総数</p> <p>普通株式 41,058,580株 自己株式数</p> <p>普通株式 826,030株</p>	<p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 160,000,000株 発行済株式の総数</p> <p>普通株式 41,059,370株 自己株式数</p> <p>普通株式 690,743株</p>
<p>(当期中の発行済株式数の増加又は減少)</p> <p>a. 自己株式の取得及び処分等</p> <p>取得株式 単元未満株式の買取りによる取得 普通株式 4,428株 取得価額の総額 1百万円</p> <p>処分株式 普通株式 189,000株 処分価額の総額 62百万円</p>	<p>(当期中の発行済株式数の増加又は減少)</p> <p>a. 自己株式の取得及び処分等</p> <p>取得株式 単元未満株式の買取りによる取得 普通株式 12,713株 取得価額の総額 9百万円</p> <p>処分株式 普通株式 148,000株 処分価額の総額 48百万円</p> <p>b. 第3回無担保転換社債の転換による株式の発行 発行株式数 790株 転換価格 1,265円20銭 資本組入額 0百万円</p>
<p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は450百万円であります。</p>	<p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は607百万円であります。</p>
<p>6. (追加情報) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,000百万円</p>	

(損益計算書関係)

前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																																						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">材 料 費</td> <td style="text-align: right;">2,920百万円</td> </tr> <tr> <td>外 注 費</td> <td style="text-align: right;">32,393百万円</td> </tr> <tr> <td>経 費</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,428百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,722百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、236百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、当社所有の工具器具・備品等を処分したことによるもの(19百万円)であります。</p>	材 料 費	2,920百万円	外 注 費	32,393百万円	経 費	114百万円	計	35,428百万円	受 取 配 当 金	24百万円	従業員給料手当	2,722百万円	減 価 償 却 費	113百万円	退 職 給 付 費 用	217百万円	貸倒引当金繰入額	71百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">材 料 費</td> <td style="text-align: right;">3,839百万円</td> </tr> <tr> <td>外 注 費</td> <td style="text-align: right;">33,082百万円</td> </tr> <tr> <td>経 費</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,122百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,858百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、285百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、当社所有の建物及び工具器具・備品等を処分したことによるもの(24百万円)であります。</p> <p>5. 無形固定資産評価損は、電話加入権の評価損であります。</p>	材 料 費	3,839百万円	外 注 費	33,082百万円	経 費	200百万円	計	37,122百万円	受 取 配 当 金	26百万円	従業員給料手当	2,858百万円	減 価 償 却 費	120百万円	退 職 給 付 費 用	173百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円	役員退職慰労引当金繰入額	56百万円
材 料 費	2,920百万円																																						
外 注 費	32,393百万円																																						
経 費	114百万円																																						
計	35,428百万円																																						
受 取 配 当 金	24百万円																																						
従業員給料手当	2,722百万円																																						
減 価 償 却 費	113百万円																																						
退 職 給 付 費 用	217百万円																																						
貸倒引当金繰入額	71百万円																																						
材 料 費	3,839百万円																																						
外 注 費	33,082百万円																																						
経 費	200百万円																																						
計	37,122百万円																																						
受 取 配 当 金	26百万円																																						
従業員給料手当	2,858百万円																																						
減 価 償 却 費	120百万円																																						
退 職 給 付 費 用	173百万円																																						
貸倒引当金繰入額	23百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	56百万円																																						

3. リース取引関係

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

4. 有 価 証 券 関 係

(前 期 末〔平成16年3月31日現在〕)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	331	436	104
合 計	331	436	104

(当 期 末〔平成17年3月31日現在〕)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	331	600	269
合 計	331	600	269

5. 税 効 果 会 計 関 係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
(単位：百万円)		
繰 延 税 金 資 産		
有 価 証 券 評 価 損	2 1	1 6 1
固 定 資 産 評 価 損 等	6 0 0	4 3 2
貸倒引当金損金算入限度超過額	4 8 6	5 9 2
退職給与引当金損金算入限度超過額	1 , 6 0 2	1 , 6 2 8
大 明 共 済 会 留 保 金 等	3 7	2 4
未 払 事 業 税	1 4 5	7 4
完 成 工 事 未 収 入 金	3 3 8	
未 払 賞 与		4 4 4
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1 1 1
そ の 他	1 5 9	3 1
繰 延 税 金 資 産 小 計	3 , 3 9 1	3 , 5 0 2
評 価 性 引 当 額	2 5 1	4 8 4
繰 延 税 金 資 産 合 計	3 , 1 4 0	3 , 0 1 8
繰 延 税 金 負 債		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2 4 4	2 3 2
退 職 給 付 信 託 設 定 益	1 , 1 8 7	1 , 1 5 4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3 0 9	4 1 6
繰 延 税 金 負 債 合 計	1 , 7 4 1	1 , 8 0 3
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	1 , 3 9 9	1 , 2 1 4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
	%	%
法 定 実 効 税 率	4 2 . 0 5	4 0 . 6 9
(調整)		
永 久 に 損 金 に 算 入 さ れ な い 項 目	3 . 7 4	1 . 6 2
永 久 に 益 金 に 算 入 さ れ な い 項 目	0 . 4 0	0 . 5 0
住 民 税 均 等 割	1 . 0 3	0 . 9 4
評 価 性 引 当 に よ る も の	6 . 1 4	5 . 3 1
そ の 他	0 . 8 3	0 . 0 8
	%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5 3 . 3 9	4 8 . 1 4

[1株当たり情報]

	前 期		当 期	
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	720円03銭		1株当たり純資産額	765円57銭
1株当たり当期純利益	46円49銭		1株当たり当期純利益	55円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円46銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円02銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前 期		当 期	
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,906		2,276	
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	35 (35)		50 (50)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,871		2,226	
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,249		40,317	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)				
支払利息(税額相当額控除後)	71		73	
事務手数料(税額相当額控除後)	2		2	
当期純利益調整額(百万円)	74		75	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)				
転換社債	5,434		5,434	
新株予約権	131		280	
普通株式増加数(千株)	5,566		5,715	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要				

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

6. 種別完成工事高及び受注高等

(単位：百万円)

区 分	期 別	前 期		当 期		増 減	
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		金 額	構 成 比 率 (%)
		金 額	構 成 比 率 (%)	金 額	構 成 比 率 (%)		
前期 繰 越 高	NTTネットワークエンジニアリング	5,450	33.5	4,622	32.1	828	15.2
	モバイルネットワークソリューション	5,881	36.1	4,575	31.7	1,305	22.2
	ITソリューション	492	3.0	548	3.8	56	11.4
	総合設備エンジニアリング	4,449	27.4	4,679	32.4	229	5.2
	合 計	16,273	100	14,425	100	1,847	11.4
当期 受 注 高	NTTネットワークエンジニアリング	32,070	40.4	32,872	35.7	801	2.5
	モバイルネットワークソリューション	30,993	39.1	42,367	45.9	11,373	36.7
	ITソリューション	5,555	7.0	5,843	6.3	288	5.2
	総合設備エンジニアリング	10,700	13.5	11,137	12.1	437	4.1
	合 計	79,320	100	92,220	100	12,900	16.3
完成 工 事 高	NTTネットワークエンジニアリング	32,899	40.5	33,740	37.0	841	2.6
	モバイルネットワークソリューション	32,299	39.8	38,490	42.2	6,190	19.2
	ITソリューション	5,499	6.8	5,755	6.3	256	4.7
	総合設備エンジニアリング	10,470	12.9	13,190	14.5	2,719	26.0
	合 計	81,168	100	91,176	100	10,007	12.3
次期 繰 越 高	NTTネットワークエンジニアリング	4,622	32.1	3,754	24.3	868	18.8
	モバイルネットワークソリューション	4,575	31.7	8,452	54.6	3,876	84.7
	ITソリューション	548	3.8	636	4.1	87	16.0
	総合設備エンジニアリング	4,679	32.4	2,626	17.0	2,052	43.9
	合 計	14,425	100	15,470	100	1,044	7.2

< 事業区分変更前 >

(単位：百万円)

区 分	期 別	前 期		当 期		増 減	
		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		金 額	構 成 比 率 (%)
		金 額	構 成 比 率 (%)	金 額	構 成 比 率 (%)		
前期 繰越高	NTTネットワークシステム(所外)工事	4,277	26.3	3,916	27.2	360	8.4
	NTTネットワークシステム(所内)工事	1,173	7.2	705	4.9	467	39.9
	NTT工事 小計	5,450	33.5	4,622	32.1	828	15.2
	移動通信工事	5,881	36.1	4,575	31.7	1,305	22.2
	一般システム工事	4,941	30.4	5,227	36.2	285	5.8
	海外工事						
	合 計	16,273	100	14,425	100	1,847	11.4
当期 受注高	NTTネットワークシステム(所外)工事	28,327	35.7	28,535	30.9	207	0.7
	NTTネットワークシステム(所内)工事	3,743	4.7	4,337	4.7	594	15.9
	NTT工事 小計	32,070	40.4	32,872	35.6	801	2.5
	移動通信工事	30,993	39.1	42,367	46.0	11,373	36.7
	一般システム工事	16,258	20.5	16,981	18.4	722	4.4
	海外工事	2	0.0			2	100.0
	合 計	79,320	100	92,220	100	12,900	16.3
完成 工事高	NTTネットワークシステム(所外)工事	28,688	35.3	29,554	32.4	866	3.0
	NTTネットワークシステム(所内)工事	4,210	5.2	4,185	4.6	24	0.6
	NTT工事 小計	32,899	40.5	33,740	37.0	841	2.6
	移動通信工事	32,299	39.8	38,490	42.2	6,190	19.2
	一般システム工事	15,972	19.7	18,945	20.8	2,973	18.6
	海外工事	2	0.0			2	100.0
	合 計	81,168	100	91,176	100	10,007	12.3
次期 繰越高	NTTネットワークシステム(所外)工事	3,916	27.2	2,897	18.7	1,019	26.0
	NTTネットワークシステム(所内)工事	705	4.9	856	5.6	151	21.4
	NTT工事 小計	4,622	32.1	3,754	24.3	868	18.8
	移動通信工事	4,575	31.7	8,452	54.6	3,876	84.7
	一般システム工事	5,227	36.2	3,263	21.1	1,964	37.6
	海外工事						
	合 計	14,425	100	15,470	100	1,044	7.2

7. 役 員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成17年6月29日予定)

新任取締役候補

代表取締役副社長 八木橋 五 郎 (現 東日本電信電話株式会社 代表取締役副社長)

非常勤取締役 上 倉 康 弘 (現 古河電気工業株式会社

情報通信カンパニー技術統括 (CTO))

退任予定取締役

取締役相談役 西 村 守 正 (当社 相談役就任予定)